議案第２８号

令和８年度　大台町生活排水処理事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度大台町生活排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

【下水道事業】

（１）処理戸数	５６５ 戸
（２）年間総処理水量	１６８，５７４ ㎥
（３）一日平均処理水量	４６２ ㎥
（４）主要な建設改良事業の概要	
（ア）管渠改良費	３，９００ 千円
（イ）処理場費	８０，０００ 千円

【公共浄化槽事業】

（１）処理戸数	１，２２０ 戸
（２）主要な建設改良事業の概要	
（ア）浄化槽設置費	５７，２６０ 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第１款	生活排水処理事業収益	３６１，５５５ 千円
第１項	営業収益	１０８，４９０ 千円
第２項	営業外収益	２５３，０６５ 千円
支出		
第１款	生活排水処理事業費用	３７９，８５４ 千円
第１項	営業費用	３６８，７６８ 千円
第２項	営業外費用	１０，０４２ 千円
第３項	特別損失	４４ 千円
第４項	予備費	１，０００ 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額２６，７６１千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１２，９２４千円及び当年度分損益勘定留保資金１３，８３７千円で補てんするものとする。）

収入

第１款	資本的収入	１８８，６３６ 千円
第１項	企業債	７３，９００ 千円
第２項	出資金	４６，３１５ 千円
第３項	補助金	５７，７４４ 千円
第４項	分担金	４，６２６ 千円
第５項	基金	６，０５１ 千円

支出

第１款	資本的支出	２１５，３９７ 千円
第１項	建設改良費	１４１，１６０ 千円
第２項	企業債償還金	６４，９６０ 千円
第３項	基金積立金	８，２７７ 千円
第４項	予備費	１，０００ 千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償還の方法
下水道事業	３７，０００千円	証書借入	５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率）	融通先の条件による。 ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利借換をすることができる。
過疎対策事業	３６，９００千円			
計	７３，９００千円			

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、３００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　５，９７４ 千円

（他会計からの補助金）
第９条　生活排水処理事業推進のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１６６，６１４千円である。

令和８年３月１０日　提出

大台町長　上　瀬　裕　美

令和８年度　大台町生活排水処理事業会計予算実施計画書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
１　生活排水処理事業収益			３６１，５５５	
	１　営業収益		１０８，４９０	
		１　下水道収益	４８，０００	下水道料金収入
		２　浄化槽収益	６０，０００	浄化槽料金収入
		３　その他営業収益	４９０	諸手数料等の収入
	２　営業外収益		２５３，０６５	
		１　受取利息及び配当金	２９２	預金利子の収入
		２　他会計補助金	１６６，６１４	一般会計補助金
		３　補助金	１８，０００	国庫補助金
		４　長期前受金戻入	６１，１２４	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の戻入
		６　雑収益	７，０３５	土地賃借等の収入

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1　生活排水処理事業費用			３７９，８５４	
	1　営業費用		３６８，７６８	
		1　管渠費	２５，２５７	下水道管渠に要する費用
		2　処理場費	１００，８０４	下水道処理場に要する費用
		3　浄化槽費	１２５，６６２	浄化槽に要する費用
		4　総係費	１２，９６３	経営上の管理費
		5　減価償却費	１０３，９８１	固定資産の減価償却費
		6　資産減耗費	１００	
		7　その他営業費用	１	上記以外の営業費用
	2　営業外費用		１０，０４２	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	１０，０４１	企業債の利息
		3　雑支出	１	雑支出
	3　特別損失		４４	
		1　過年度損益修正損	４４	過年度の損益修正損
	4　予備費		１，０００	
		1　予備費	１，０００	予備費

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的収入			１８８，６３６	
	1　企業債		７３，９００	
		1　企業債	７３，９００	企業債
	2　出資金		４６，３１５	
		1　出資金	４６，３１５	一般会計出資金
	3　補助金		５７，７４４	
		1　国庫補助金	５２，８６４	国庫補助金
		2　県補助金	４，８８０	県補助金
	4　分担金		４，６２６	
		1　分担金	４，６２６	受益者分担金
	5　基金		６，０５１	
		1　基金	６，０５１	基金取崩

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的支出			２１５，３９７	
	1　建設改良費		１４１，１６０	
		1　管渠改良費	３，９００	管渠建設改良工事費
		2　処理場費	８０，０００	処理場建設改良費
		3　浄化槽設置費	５７，２６０	浄化槽設置費
	2　企業債償還金		６４，９６０	
		1　企業債償還金	６４，９６０	企業債の償還元金
	3　基金積立金		８，２７７	
		1　基金積立金	８，２７７	建設改良費等の積立金
	4　予備費		１，０００	
		1　予備費	１，０００	予備費

令和８年度　大台町生活排水処理事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 28,384,082
減価償却費	103,981,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	101,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 61,124,000
受取利息及び配当金	△ 292,000
支払利息及び企業債取扱諸費	10,041,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,090,018
未払金の増減額（△は減少）	13,733,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	32,965,900
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 10,041,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,925,900

（単位：円）

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 129,235,900
補助金、負担金等による収入	60,103,000
基金の取崩しによる収入	6,051,000
基金の利息による収入	291,000
基金への積立による支出	△ 8,277,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,067,900

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	150,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,957,612
他会計からの出資による収入	46,315,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,257,388

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	7,115,388
資金期首残高	32,370,390
資金期末残高	39,485,778

給　与　費　明　細　書

1　総括

（単位：千円）

区　　分	職　員　数（人）		給　　与　　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本　　年　　度	0	1	0	3,126	1,794	4,920	1,054	5,974	
前　　年　　度	0	1	0	2,937	1,593	4,530	881	5,411	
比　　較	0	0	0	189	201	390	173	563	

（単位：千円）

手当等の内訳	区　　分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	児童手当	地域手当	退職給付費	賞与引当金
	本　　年　　度	836	0	0	0	0	414	0	126	0	418
	前　　年　　度	762	0	0	0	0	391	0	59	0	381
	比　　較	74	0	0	0	0	23	0	67	0	37

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　　分	職　員　数（人）		給　　与　　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本　　年　　度	0	1	0	3,126	1,794	4,920	1,054	5,974	
前　　年　　度	0	1	0	2,937	1,593	4,530	881	5,411	
比　　較	0	0	0	189	201	390	173	563	

（単位：千円）

手当等の内訳	区　　分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	児童手当	地域手当	退職給付費	賞与引当金
	本　　年　　度	836	0	0	0	0	414	0	126	0	418
	前　　年　　度	762	0	0	0	0	391	0	59	0	381
	比　　較	74	0	0	0	0	23	0	67	0	37

２　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	189	１　給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 給料表の改定率　% 給与改定実施時期　年　月
		２　普通昇給に伴う増減分	189	普通昇給に伴う増	昇給期別職員表　（昇給期）　（職員数） 4月　人 7月　人 10月　人 1月　1人
		３　その他の増減分			職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　1人　0人　1人 前年度　1人　0人　1人 増　減　0人　0人　0人
手当	201	１　制度改正に伴う増減分			地域手当　0 千円
		２　その他の増減分	201	その他各種手当の増減	扶養手当　0 千円 住居手当　0 千円 通勤手当　0 千円 期末勤勉手当　74 千円 時間外手当　23 千円 児童手当　0 千円 管理職手当　0 千円 地域手当　67 千円 賞与引当金　37 千円

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区分		行政職	現業職
令和８年４月１日現在	平均給料月額（円）	259,300	－
	平均給与月額（円）	269,672	－
	平均年齢（歳）	28歳0ヶ月	－
令和７年４月１日現在	平均給料月額（円）	243,400	－
	平均給与月額（円）	248,268	－
	平均年齢（歳）	27歳0ヶ月	－

（2）初任給（令和８年４月１日現在）

区分	行政職（円）	現業職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	現業職（円）
高校卒	200,300	－	200,300	－
大学卒	232,000	－	232,000	－

（３）級別職員数

区　　分	行　政　職			現　業　職			区　　分	行　政　職			現　業　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年４月１日現在	１級			１級			令和７年４月１日現在	１級			１級		
	２級	1	100.0	２級				２級	1	100.0	２級		
	３級			３級				３級			３級		
	４級			４級				４級			４級		
	５級			５級				５級			５級		
	６級			６級				６級			６級		
	計	1	100.0	計	0	0.0		計	1	100.0	計	0	0.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級
行　　政　　職	主事	主事	主査	係長	課長	参事

4　昇給

区　　分			合　計	行　政　職	現　業　職
本年度	職　員　数（A）（人）		1	1	－
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	－
	号給数別内訳	１号給（人）	0	0	－
		２号給（人）	0	0	－
		３号給（人）	0	0	－
		４号給（人）	1	1	－
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－
前年度	職　員　数（A）（人）		1	1	－
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	－
	号給数別内訳	１号給（人）	0	0	－
		２号給（人）	0	0	－
		３号給（人）	0	0	－
		４号給（人）	1	1	－
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－

5　特殊勤務手当

該当事項なし

6　期末手当・勤勉手当（令和８年４月１日現在）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	2.325	2.325	4.650	有	
前　　年　　度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

7　定年退職及び応募認定に係る退職手当（令和８年４月１日現在）

区　　分	２０年勤続のもの（月分）	２５年勤続のもの（月分）	３５年勤続のもの（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置（２％～４５％加算）
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置（２％～４５％加算）

8　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　　養　　手　　当	同　　じ	
住　　居　　手　　当	同　　じ	
通　　勤　　手　　当	同　　じ	
児　　童　　手　　当	同　　じ	

令和８年度　大台町生活排水処理事業予定貸借対照表
（令和９年３月３１日）

資　産　の　部

（単位：円）

１　固　定　資　産			
(1)　有　形　固　定　資　産			
イ　土　地		121,831,341	
ロ　建　物	158,309,270		
建物減価償却累計額	△ 19,742,694	138,566,576	
ハ　構　築　物	2,043,705,419		
構築物減価償却累計額	△ 347,034,417	1,696,671,002	
ニ　機械及び装置	347,316,523		
機械及び装置減価償却累計額	△ 46,447,896	300,868,627	
ホ　車輌及び運搬具	0		
車輌及び運搬具減価償却累計額	0	0	
ヘ　工具、器具及び備品	0		
工具、器具及び備品減価償却累計額	0	0	
ト　建設仮勘定		2,727,200	
有形固定資産合計			2,260,664,746
(2)　投資その他の資産			
イ　基　金		91,567,887	
投資その他の資産合計			91,567,887
固定資産合計			2,352,232,633

2 流動資産			
(1) 現金預金		39,485,778	
(2) 未収金	37,563,474		
貸倒引当金	△ 1,387,156	36,176,318	
(3) 貯蔵品		0	
流動資産合計			75,662,096
資産合計			2,427,894,729

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	610,126,567		
ロ その他の企業債	5,643,907		
企業債合計		615,770,474	
固定負債合計			615,770,474

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,732,589		
ロ その他の企業債	1,595,695		
企業債合計		67,328,284	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	418,000		
ロ 法定福利費引当金	81,000		
引当金合計		499,000	
(4) 未払金		20,908,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			88,735,284
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,451,868,719	
(2) 収益化累計額		△ 258,871,216	
繰延収益合計			1,192,997,503
負債合計			1,897,503,261

資　本　の　部

6　資　　本　　金			508,824,664
7　剰　　余　　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　国　庫　補　助　金	57,600,000		
ロ　工　事　負　担　金	0		
ハ　一　般　会　計　繰　入　金	48,225,711		
資　本　剰　余　金　合　計		105,825,711	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ　当年度未処理欠損金	84,258,907		
利　益　剰　余　金　合　計		△ 84,258,907	
剰　余　金　合　計			21,566,804
資　本　合　計			530,391,468
負　債　資　本　合　計			2,427,894,729

注記（令和８年度）

Ⅰ　重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・　貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

２　固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

・　減価償却の方法　定額法による。

・　主な耐用年数

建物	３０年～６０年
構築物	８年～６０年
機械及び装置	４年～２０年
車輌及び運搬具	４年～　６年
工具器具及び備品	５年～１６年

３　引当金の計上方法

（１）　退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、生活排水処理事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「生活排水処理事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、生活排水処理事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出金時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ･フロー計算書等関連

１　重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ　予定貸借対照表等関連

１　担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

２　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は４１５，２０６千円である。

３　重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

４　引当金の取崩し

（１）賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤務手当として、１，２５４千円を支給するため、賞与引当金４１８千円を取り崩す。

（２）法定福利費引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として２４２千円支給するため、法定福利費引当金８１千円を取り崩す。

（３）貸倒引当金の取崩し

該当なし

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ　重要な後発事象

該当事項なし

Ⅵ　その他の注記

該当事項なし

令和７年度　大台町生活排水処理事業予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
(1)　下水浄化槽収益		100,369,000	
(2)　受託工事収益		0	
(3)　その他営業収益		28,000	100,397,000
２　営業費用			
(1)　管渠費		13,649,900	
(2)　処理場費		36,984,800	
(3)　浄化槽費		123,758,100	
(4)　総係費		13,843,800	
(5)　減価償却費		106,216,000	
(6)　資産減耗費		634,000	
(7)　その他営業費用		900	295,087,500
営業損失			194,690,500

3　営業外収益			
(1) 受取利息	116,000		
(2) 他会計負担金	122,654,000		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	65,574,000		
(5) 他会計負担金	0		
(6) 雑収益	36,000	188,380,000	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	9,628,000		
(2) 雑支出	10,179,818	19,807,818	168,572,182
経常損失			26,118,318
5　特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6　特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0

当　年　度　純　損　失	26,118,318
前 年 度 繰 越 欠 損 金	29,756,507
その他未処分利益余剰金変動額	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	55,874,825

令和７年度　大台町生活排水事業予定貸借対照表
（令和８年３月３１日）

資　産　の　部

（単位：円）

１　固　定　資　産			
(1)　有　形　固　定　資　産			
イ　土　地		121,831,341	
ロ　建　物	158,309,270		
建　物　減　価　償　却　累　計　額	△ 14,806,694	143,502,576	
ハ　構　築　物	1,989,923,919		
構　築　物　減　価　償　却　累　計　額	△ 261,801,417	1,728,122,502	
ニ　機　械　及　び　装　置	266,644,823		
機械及び装置減価償却累計額	△ 32,635,896	234,008,927	
ホ　車　輌　及　び　運　搬　具	0		
車輌及び運搬具減価償却累計額	0	0	
ヘ　工具、器具及び備品	0		
工具、器具及び備品減価償却累計額	0	0	
ト　建　設　仮　勘　定		7,944,500	
有　形　固　定　資　産　合　計			2,235,409,846
(2)　投　資　そ　の　他　の　資　産			
イ　基　金		89,341,887	
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			89,341,887
固　定　資　産　合　計			2,324,751,733

2 流動資産			
(1) 現金預金		32,370,390	
(2) 未収金	30,206,456		
貸倒引当金	△ 1,286,156	28,920,300	
(3) 貯蔵品		0	
流動資産合計			61,290,690
資産合計			2,386,042,423

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	601,959,156		
ロ その他の企業債	7,239,602		
企業債合計		609,198,758	
固定負債合計			609,198,758

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	63,130,937		
ロ その他の企業債	1,826,675		
企業債合計		64,957,612	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	418,000		
ロ 法定福利費引当金	81,000		
引当金合計		499,000	
(4) 未払金		7,175,000	
(5) 前受金		0	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			72,631,612
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,389,498,719	
(2) 収益化累計額		△ 197,747,216	
繰延収益合計			1,191,751,503
負債合計			1,873,581,873

資　本　の　部

6　資　　本　　金			462,509,664
7　剰　　余　　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　国　庫　補　助　金	57,600,000		
ロ　工　事　負　担　金	0		
ハ　一　般　会　計　繰　入　金	48,225,711		
資　本　剰　余　金　合　計		105,825,711	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ　当年度未処理欠損金	55,874,825		
利　益　剰　余　金　合　計		△ 55,874,825	
剰　余　金　合　計			49,950,886
資　本　合　計			512,460,550
負　債　資　本　合　計			2,386,042,423

注記（令和７年度）

Ⅰ　重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・　貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

２　固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

・　減価償却の方法　定額法による。

・　主な耐用年数

建物	３０年～６０年
構築物	８年～６０年
機械及び装置	４年～２０年
車輌及び運搬具	４年～　６年
工具器具及び備品	５年～１６年

３　引当金の計上方法

（１）　退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、生活排水処理事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「生活排水処理事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、生活排水処理事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出金時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ･フロー計算書等関連

１　重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ　予定貸借対照表等関連

１　担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

２　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和５年度末日の翌日から起算して１年以内に償還期限が到来するもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は３８７，７６１千円である。

３　重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

４　引当金の取崩し

（１）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤務手当として、１，２０７千円を支給するため、賞与引当金３８１千円を取り崩す。

（２）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として２３３千円支給するため、法定福利費引当金７３千円を取り崩す。

（３）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ　重要な後発事象

該当事項なし

Ⅵ　その他の注記

該当事項なし

令和８年度　大台町生活排水処理事業会計予算実施計画明細書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

１　款　　生活排水処理事業収益

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
1　営業収益		108,490	110,896	△ 2,406				
	1　下水道収益	48,000	44,713	3,287	下水道料金	48,000	下水道料金	48,000
	2　浄化槽収益	60,000	65,693	△ 5,693	浄化槽料金	60,000	浄化槽料金	60,000
	3　その他営業収益	490	490	0	手数料	28	指定工事店登録等手数料	28
					加入金	462	下水道加入金	462
2　営業外収益		253,065	195,475	57,590				
	1　受取利息及び配当金	292	116	176	預金利息	1	普通預金利息	1
					基金利息	291	浄化槽整備推進事業減債基金利子	154
							公共下水道整備基金利子	137
	2　他会計補助金	166,614	122,145	44,469	一般会計補助金	166,614	一般会計補助金	166,614
	3　補助金	18,000	0	18,000	一般会計補助金	18,000	国庫補助金	18,000
	4　長期前受金戻入	61,124	66,178	△ 5,054	長期前受金戻入	61,124	国庫補助金	23,227
							他会計補助金	12,660
							工事負担金	2,493
							受贈財産	16,891
							受益者分担金	5,853
	6　雑収益	7,035	7,036	△ 1	消費税還付金	7,000	消費税還付金	7,000
					その他雑収益	35	土地貸付料	35
計		361,555	306,371	55,184				

支　出

1　款　　生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
1　営業費用		368,768	314,755	54,013				
	1　管渠費	25,257	14,519	10,738	委託料	17,253	マンホールポンプ維持管理委託料	6,253
							管路点検調査業務委託	11,000
					手数料	143	マンホールポンプ緊急時点検手数料	143
					賃借料	660	マンホール通報装置システム使用料	660
					修繕費	2,122	修繕費	2,122
					動力費	5,079	動力費	5,079
	2　処理場費	100,804	44,013	56,791	備消品費	4,649	消耗品費	4,149
							備品購入費	500
					通信運搬費	60	通信運搬費	60
					委託料	53,727	水質検査業務委託料	3,555
							下水道整備事業調査業務委託料（水質調査）	136
							汚泥成分検査・運搬・汚泥処分業務委託料	7,005
							処理場維持管理業務委託料	18,031
							第2期ストックマネジメント計画策定業務委託	25,000
					手数料	419	電気設備保守点検料	209
							消防設備保守点検料	48
							窒素リン測定器廃液処分費	162
					修繕費	34,135	修繕費	1,210
							クリーンピア宮川水中撹拌機修繕工事	30,000
							全燐全窒素UV測定器修繕工事	2,925
					動力費	5,107	動力費	5,107
					薬品費	2,707	薬品費	2,707
	3　浄化槽費	125,662	133,489	△ 7,827	備消品費	6,300	消耗品費	6,300
					委託料	101,974	浄化槽保守点検業務委託料	23,354
							浄化槽清掃業務委託料	78,620
					手数料	6,552	法定検査手数料	6,552
					修繕費	10,836	修繕費	10,836

1　款　　生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
	4　総係費	12,963	14,388	△ 1,425	給料	3,126	職員給料	3,126
					手当	1,376	扶養手当	0
							通勤手当	0
							期末勤勉手当	836
							時間外勤務手当	414
							児童手当	0
							地域手当	126
					賞与引当金繰入額	418	賞与引当金繰入額	418
					退職手組合負担金	516	退職手組合負担金	516
					法定福利費	973	職員共済組合負担金	911
							職員共済組合負担金追加費用	43
							互助会負担金	13
							職員公務災害補償基金	5
							旧恩給組合給付費用	1
					法定福利費引当金繰入額	81	法定福利費引当金繰入額	81
					旅費	286	下水道地域運営委員費用弁償	56
							浄化槽地域運営委員費用弁償	230
					備消品費	38	消耗品費	38
					印刷製本費	216	印刷製本費	216
					委託料	1,900	公営企業会計運営支援業務委託料	1,272
							消費税申告申請作成支援業務委託料	300
							下水道台帳保守業務委託料	328
					手数料	456	金融機関等取扱手数料	243
							公金関連取扱手数料	191
							出納取扱金融機関事務取扱手数料	18
							残高証明発行手数料	4
					賃借料	3,377	料金管理システム使用料	1,178
							公営企業会計システム使用料	1,142

1　款　　生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
							口座振替データ伝送サービス使用料	186
							公共工事積算データ使用料	15
							可搬式発電装置リース料	856
					負担金	99	日本下水道協会会費	51
							全国町村下水道推進協議会三重県支部会費	10
							日本下水道協会中部地方下水道協会会費	8
							日本下水道協会三重県下水道協会会費	14
							三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	16
					貸倒引当金繰入額	101	貸倒引当金繰入額	101
	5　減価償却費	103,981	108,345	△ 4,364	有形固定資産減価償却費	103,981	建物	4,936
							構築物	85,233
							機械及び装置	13,812
	6　資産減耗費	100	0	100	固定資産除去費	100	固定資産除去費	100
	7　その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	雑支出	1
2　営業外費用		10,042	9,629	413				
	1　支払利息及び企業債取扱諸費	10,041	9,628	413	一時借入金利息	100	一時借入金利息	100
					企業債利息	9,941	下水道事業債	8,233
							過疎対策事業債	1,708
	3　雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	その他雑支出	1
3　特別損失		44	44	0				
	1　過年度損益修正損	44	44	0	過年度損益修正損	44	過年度損益修正損	44
4　予備費		1,000	1,000	0				
	1　予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費	1,000
計		379,854	325,428	54,426				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

1　款　　資本的収入

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
1　企業債		73,900	76,000	△ 2,100				
	1　企業債	73,900	76,000	△ 2,100	企業債	73,900	下水道事業債	37,000
							過疎対策事業債	36,900
2　出資金		46,315	43,251	3,064				
	1　出資金	46,315	43,251	3,064	一般会計出資金	46,315	一般会計出資金	46,315
3　補助金		57,744	66,874	△ 9,130				
	1　国庫補助金	52,864	62,100	△ 9,236	国庫補助金	52,864	循環型社会形成推進交付金	11,364
							社会資本整備総合交付金	41,500
	2　県補助金	4,880	4,774	106	県補助金	4,880	浄化槽整備事業費補助金	4,122
							特定地域整備事業補助金	758
4　分担金		4,626	4,626	0				
	1　分担金	4,626	4,626	0	受益者分担金	4,626	浄化槽整備事業費分担金	4,626
5　基金		6,051	5,846	205				
	1　基金	6,051	5,846	205	基金繰入金	6,051	基金繰入金	6,051
計		188,636	196,597	△ 7,961				

支　　出

1　款　　資本的支出

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
1　建設改良費		141,160	151,870	△ 10,710				
	1　管渠改良費	3,900	93,362	△ 89,462	委託費	3,000	マンホールポンプ更新工事（清滝、薗地内）積算設計業務委託	3,000
					工事請負費	900	下水道管渠布設工事	900
	2　処理場費	80,000	9,011	70,989	工事請負費	80,000	クリーンピア宮川電気設備更新工事	80,000
	3　浄化槽設置費	57,260	49,497	7,763	備消品費	400	消耗品費	400
					燃料費	180	燃料費	180
					通信運搬費	180	通信運搬費	180
					委託料	8,000	浄化槽整備事業工事設計積算業務委託料	8,000
					工事請負費	48,500	合併処理浄化槽設置工事費	48,500
2　企業債償還金		64,960	62,065	2,895				
	1　企業債償還金	64,960	62,065	2,895	企業債償還金	64,960	下水道事業債	49,726
							過疎対策事業債	15,234
3　基金積立金		8,277	8,081	196				
	1　基金積立金	8,277	8,081	196	基金積立金	8,277	下水道整備基金	4,000
							浄化槽市町村整備推進事業減債基金	4,277
4　予備費		1,000	1,000	0				
	1　予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費	1,000
計		215,397	223,016	△ 7,619				